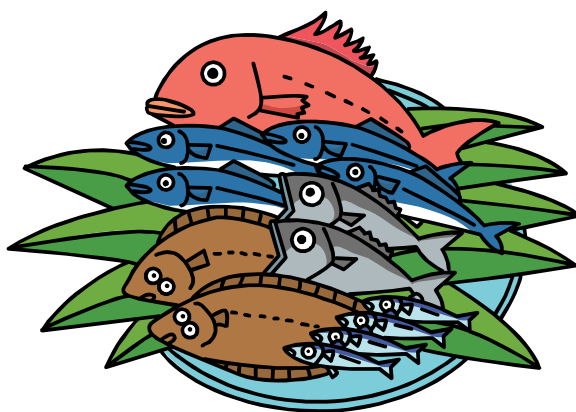


第Ⅰ章 養殖の現状と動向

日本と世界の養殖業の動きを知る



産業活動を行うためには、産業構造や産業全体の動向などを知る必要があります。世界的に見れば発展産業である養殖業も、日本における経営状況は非常に厳しいものがあります。経営改善の第一歩は全体を知ることから始まります。

そこでこの章では、まず日本と世界の養殖業の現状と動きを概観しました。その中に今後に向けて何らかのヒントがあると考えています。

1 増え続けるアジア諸国の養殖生産

—世界及び日本の養殖生産量の動向—

世界の給餌養殖生産量の動向

FAO（国際連合食糧農業機構）の統計によると、2005 年の世界の給餌養殖生産量は 3,489 万トンで、世界の漁業養殖業生産量の 22%になっています。内訳は淡水養殖が最も多く、2,755 万トン

(79%) にのぼり、海面養殖 371 万 (11%) トン、汽水養殖 363 万トン (11%) と比較して大きな割合を占めており、いずれも 1980 年以降大きく生産量を伸ばしています（図 1）。世界的な需要増大を背景として、生産量が増大してきましたが、今後も増大可能

かどうかは、餌となる魚粉の供給量や技術開発に規定されます。

給餌養殖の 87% が魚類養殖で、9 % がエビ類です。魚類養殖の国別内訳を見ると、2005 年には中国が第 1 位で約 63% を占め、10 位までの国を見ると、6 位ノルウェー、7 位のチリを除くと全てアジアの諸国です（図 2）。

魚類養殖の主要分類別内訳を見ると、コイ科魚類が 64% と圧倒的多数を占めています。これはいうまでもなく淡水養殖であり、図 2 で上位を占めている中国やインドでも最も多く、続いてティラピア類、サケ類、ナマズ類、サバヒーなどが上位にあります。上位のうちサケ類は海面養殖が多いですが、淡水魚が主体の魚種分類区分が多くなっています。

次いでエビ類の主要国別生産量を見ると、2005 年はやはり中国が第 1 位を占め、全体に占める比率も 38% と他国に比較して圧倒的に多いです。上位 5 位まではアジア諸国が占めており、6 位メキシコ、7 位ブラジル、9 位エクアドルといった中南米諸国を除くと、10 位以内のうち 7 カ国をアジア諸国が上位を占めています。

図1 世界給餌養殖生産量の推移

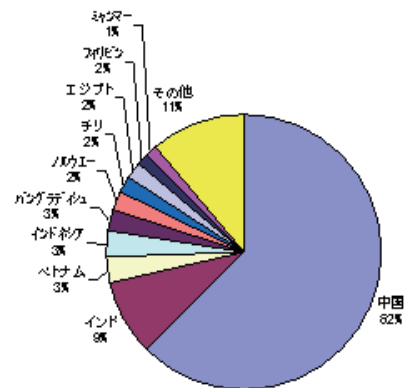
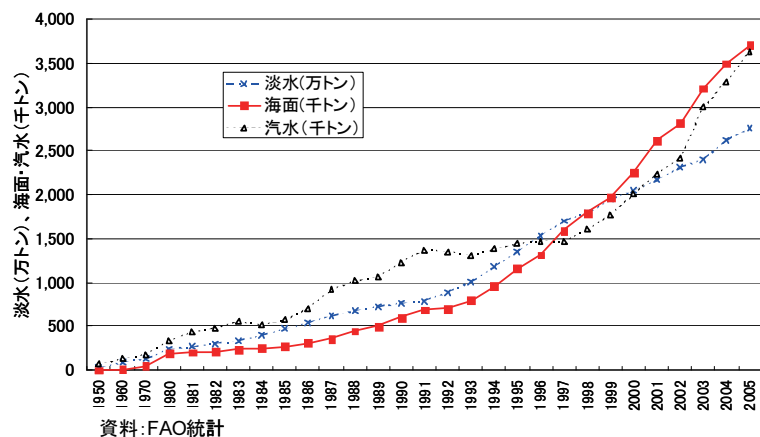


図2 2005年魚類養殖生産量国別内訳

アジア諸国ではコイ科魚類の多くは国内消費されていると思われます。淡水魚でもティラピア類やナマズ類はフィレ加工されて欧米等へ輸出されているものが多く、サケ類をはじめとする海水魚も、多くは輸出に仕向けられています。

日本の給餌養殖生産量の推移

日本の給餌養殖量の合計は 1991 年が最高で 39 万トンでした。その後ゆるやかに減少傾向にあり、近年は 30 万トン前後です。2008 年の我が国全体の漁業養殖業生産量に占める割合は、約 5 % となります。生産量の推移を主要魚種区分別に見ると、1967 年以降ブリ類がウナギを抜いて第 1 位の座を占めています。ブリ類は 1975 年まで上昇した後は、15 万トン前後で横ばいに推移しています。なお、近年はブリ類のなかでもカンパチが増加しており（統計区分はない）、切り身にした後の身色の変化が少ないことから重宝されているためです。2008 年の第 2 位はタイ類です。1999 年に 8.7 万トンと過去最

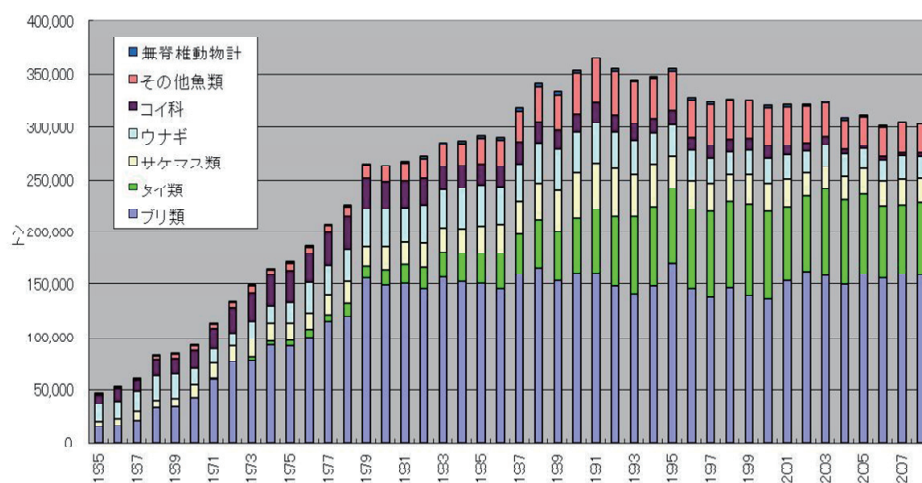
高となりましたが、その後は 7 ～ 8 万トン前後で推移しています

（図 3）。サケマス類は海面でのギンザケ養殖と、内水面でのニジマス養殖が主体です。ギンザケは 1991 年に 2.6 万トンと過去最高

となりましたが、その後減少し、近年は 1.2 ～ 1.3 万トン程度で推移しています。ニジマスは 1982 年に 1.8 万トンと過去最高となりましたが、その後減少し、近年は 7 千トン前後となっています。コイ科はコイが主体で、1977 年に 2.9 万トンと過去最高となりましたが、消費の減少や霞ヶ浦でのコイヘルペスウイルス病による大量死などもあり、近年は 3 千トン前後まで落ち込んでいます。近年西日本を中心にクロマグロの養殖が盛んとなっており、1997 年には約 500 トンであったものが、2007 年には 4,400 トンまで増加したと推定されています。養殖魚種の選択に当たっては、国内及び海外の需要動向、各産地の優位性などから決めることが重要です。

（中央水産研究所：玉置泰司）

図 3 日本給餌養殖主要魚種区分別推移



資料：漁業養殖業生産統計年報

2 多種多様な魚種への転換

—国内養殖魚の価格動向から見てくるもの—

日本における代表的な養殖魚は、ブリ類、マダイ、ヒラメです。養殖業は、かつての高級魚をより安く安定的に供給する役目を果たしています。バブルの崩壊や低価格な輸入水産物の流入が進んだことと、価格形成がスーパーなど小売主導に変質したことなどにより価格が過度に下落したため、下落対策への新たな取り組みが進みつつあります。

価格は生産量や国際情勢により変化

ブリ類は養殖生産量に比べて輸出量が少なく、国内での少量の供給増が価格暴落につながり乱高下しながら価格が低下しています。ハマチ価格は 1970 年代の 1,600 円前後（kg あたり、東京都卸売市場、消費者物価指数で補正済、以下同じ）から 08 年には 816 円、カンパチ価格が 80 年代の 2,300 円前後から 08 年には 1,116 円に半減しました(図 1)。

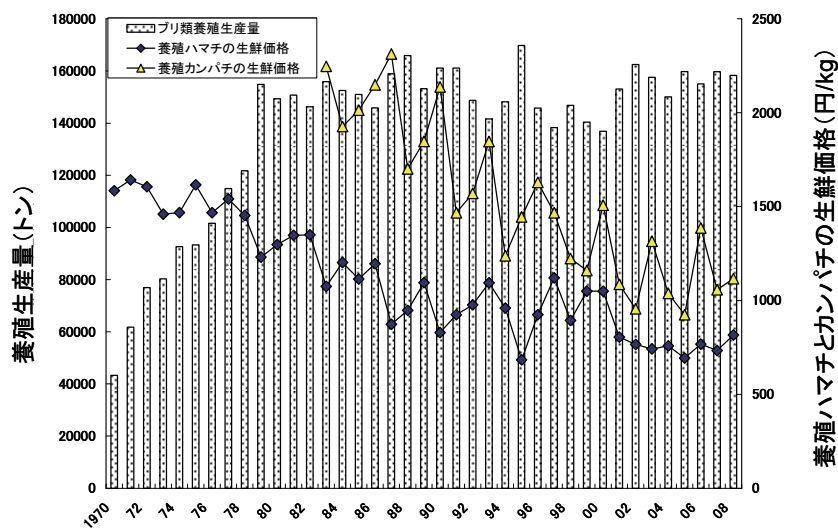


図1 日本のブリ類養殖生産量及び養殖ハマチとカンパチの生鮮価格の推移

マダイは、06・07 年のように韓国への輸出量が急増して国内供給が逼迫すると価格が上昇しますが、80 年代の 2,000 円前後から 08 年には 711 円と 3 分の 1 近くに低下しました(図 2)。国内自給率が 100%以上のブリ類とマダイは供給過剰を避けるため、計画的な生産出荷のしくみ作りが必要です。

ヒラメの価格は、韓国産ヒラメの輸入増加により 90 年の 6,244 円から 08 年には 2,012 円と 3 分の 1 以下に低下し、また、日韓通貨レートの影響も受けながら増減しています(図 3)。円高ウォン安の不利な経済条件下でも養殖生産が継続できる健全

な経営体質が求められています。

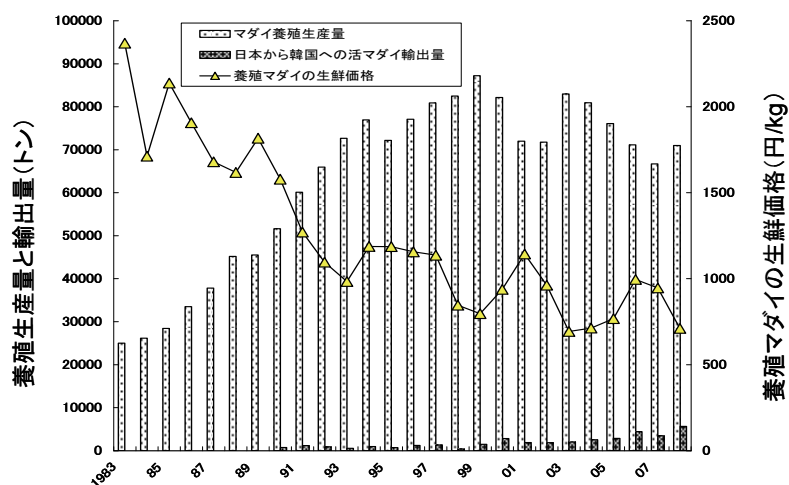


図2 日本のマダイ養殖生産量、活マダイ輸出量及び養殖マダイの生鮮価格の推移

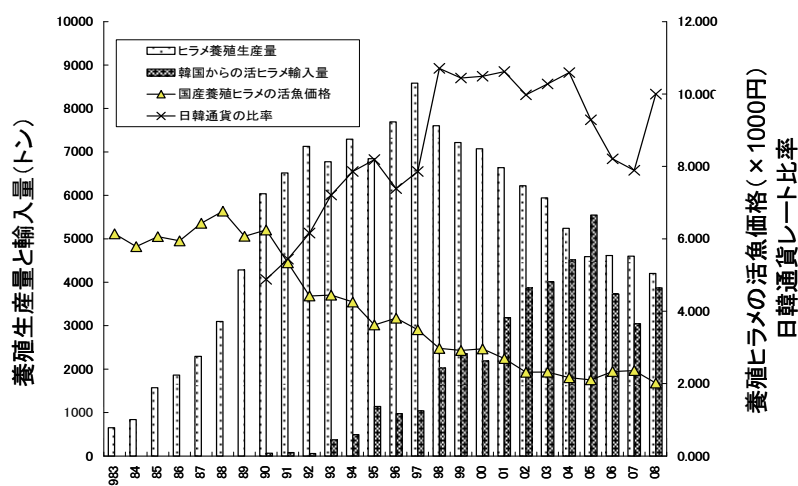


図3 日本のヒラメ養殖生産量、活ヒラメ輸入量及び養殖ヒラメの活魚価格の推移

養殖対象魚種の転換と拡大

日本は養殖対象魚種が多いのですが、現在のところ、一部の魚種に生産が集中しています（08年の上記3魚種養殖生産量は魚類全体の89%）。上記3魚種を除いた魚種養殖生産量は、1983年には9千トンでしたが、08年には2万9千トンに増加し、ギンザケ、マアジ、シマアジ、フグ類、チダイ、クロダイ、カワハギ類などが主体です。日本の水産物消費の特性は、外国と異なり全国的に水産物消費量が多く地域により異なる魚種を嗜好しているため、地産地消が息づいていることです。今後は、地産地消をもっと活発化させて、生産地周辺での消費を拡大させる必要があります。また、現在、クロマグロやクエなど新魚種への養殖転換が図られており、これら新魚種の国内外での需要を開拓して価格を安定化させる試みが推進されています。

（中央水産研究所：松浦 勉）

